

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成30年度 社会経済被害の最小化の実現に向けた対策検討業務
業 務 概 要	計画準備 1 式、「社会経済被害の最小化」の実現に向けたハード・ソフト一体となった防災・減災対策の検討 1 式、「社会経済被害の最小化」の実現に向けた資料作成等 1 式
契約担当官等 氏名 所属 並びに 所 在 地	支出負担行為担当官中部地方整備局長 塚原 浩一 名古屋市中区三の丸2丁目5番1号
契 約 年 月 日	平成30年 7月24日
契 約 業 者 名	(一財) 国土技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル
契 約 金 額	47,952,000 円 (税込み)
予 定 価 格	48,135,600 円 (税込み)
随意契約によることとした理由	< 簡易公募型プロポーザル方式 (拡大) > 本業務は、「社会経済被害の最小化」を実現するため、大規模水害等が発生した際の浸水継続時間の短縮・長時間浸水エリアの縮小、河川施設・河川空間の有効活用、企業等の事業継続・早期復旧などに向けた方策を検討し、企業等の水害版BCP策定の推進など「社会経済被害の最小化」を実現するための方策をとりまとめるものである。 上記業者は、企画提案書の提出があった2者のうち企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号
業 務 場 所	
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	平成30年 7月25日
履 行 期 間 (至)	平成31年 3月22日
備 考	

平成30年度 社会経済被害の最小化の実現に向けた対策検討業務 技術点評価結果(簡易公募型プロポーザル方式(拡大))

1. 件名 平成30年度 社会経済被害の最小化の実現に向けた対策検討業務

2. 所属事務所 河川部水災害予報センター

3. 入札日時 平成30年7月19日 10時00分

[illegible]